

# 定 款

## 第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、社団法人科学技術と経済の会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区飯田橋3丁目3番1号に置く。

(支 部)

第3条 この法人は、理事会の議決を経て、必要の地に支部を置くことができる。

## 第2章 目的及び事業

(目 的)

第4条 この法人は、産業界、学界、官界等の科学技術と経済の分野における有識者の連絡協調を促進し、内外の科学技術と経済に関する諸問題について調査研究し、これによって、わが国の科学技術の振興をはかり、以て国民経済の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 技術革新及びその経済に及ぼす影響に関する調査研究
- (2) 科学技術者相互の連絡協調の促進
- (3) 科学技術の普及及び啓発並びに国際交流の促進
- (4) 科学技術者に対する企業経営に関する知識の普及及び啓発
- (5) 科学技術及び経済に関する調査会、懇談会、討論会及び講演会の開催
- (6) 会誌の発行並びに図書及び資料の整備及び出版
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の通りとする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、入会した個人及び法人等（以下、正会員たる個人を「通常会員」、正会員たる法人等を「特別会員」といい、両者を統合して「正会員」という）
  - (2) 名誉会員 この法人に特に功労のあった者で総会の議決をもって推薦された者
- (入 会)

第7条 会員になろうとする者は、入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。ただし、名誉会員に推薦された者は、入会の手続を要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

(会費)

第8条 この法人の会費は総会の議決をもって別に定める。

- 2 名誉会員は、会費を納めることを要しない。
- 3 既納の会費は、いかなる事由があっても返還しない。

(資格の喪失)

第9条 会員は、次の事由によってその資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、または法人である会員が解散したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員が退会しようとするときは、理由を付して退会届を会長に提出しなければならない。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するときは、総会の議決を経て、会長が除名することができる。この場合、総会で議決する前に総会の場においてその会員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に違反する行為があったとき。
- (2) この法人の会員としての義務に違反したとき。
- (3) 会費を2年以上滞納したとき。

#### 第4章 役員及び職員

(役 員)

第12条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理 事 20名以上25名以内（うち会長1名、副会長4名以内、専務理事1名及び常務理事2名以内）
- (2) 監 事 2名又は3名

(役員を選任)

第13条 理事及び監事は、総会で選任し、理事は、互選で会長、副会長、専務理事及び常務理事を定める。

- 2 特定の理事とその親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事現在数の3分の1を超えてはならない。
- 3 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(理事の職務)

第14条 会長は、この法人を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定した順序によってその職務を代理し、又はその職務を行う。
- 3 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、会長及び副会長に事故があるとき、又は欠けたときはその職務を代理し、又はその職務を行う。
- 4 常務理事は会長の特命を受けた業務を執行する。
- 5 理事は、理事会を組織して、この定款に定めるもののほか、この法人の総会の権限に属せしめられた事項以外の事項を議決し、執行する。

(監事の職務)

第15条 監事は、この法人の業務及び財産に関し、次の各号に規定する職務を行う。

- (1) 法人の財産及び会計の状況を監査すること。
- (2) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (3) 財産及び会計の状況又は業務の執行について不整の事実を発見したときはこれを理事会、総会又は文部科学大臣に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会又は総会を招集すること。

(役員任期)

第16条 この法人の役員任期は、2年とし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、なおその職務を行う。

(役員解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するときは、理事現在数及び正会員現在数の各々の4分の3以上の議決により会長がこれを解任することができる。

この場合、理事会及び総会で議決する前にその役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬)

第18条 役員は無給とする。但し、常勤の役員は有給とすることができる。

- 2 役員報酬は、理事会の議決を経て会長が定める。

(顧問及び参与)

第19条 この法人に15名以内の顧問及び5名以内の参与を置くことができる。

2. 顧問及び参与は、学識経験者の中から理事会にはかって、会長が委嘱する。
3. 顧問は、重要事項について会長の諮問に応じる。
4. 参与は、会長の依頼に応じて調査研究事業に参画する。

(事務局及び職員)

第 20 条 この法人の事務を処理するため、事務局を設け、事務局長その他所要職員を置く。

2 職員は、会長が任免する。

3 職員は、有給とする。

## 第 5 章 会 議

(理事会の招集等)

第 21 条 理事会は、毎年 3 回会長が招集する。ただし、会長が必要と認めたとき、又は理事現在数の 3 分の 1 以上から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求されたときは、会長は、その請求があった日から 30 日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

2 理事会の議長は、会長とする。

(理事会の定足数等)

第 22 条 理事会は、理事現在数の 3 分の 2 以上の者が出席しなければ、議事を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者と見なす。

2 理事会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の構成)

第 23 条 総会は、第 6 条第 1 号の正会員をもって組織する。

(総会の招集)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回以上会長が招集する。

2 臨時総会は、理事会が必要と認めたとき、会長が招集する。

3 前項のほか、正会員現在数の 5 分の 1 以上から会議に付議すべき事項を示して総会の招集を請求されたときは、会長は、その請求があった日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

4 総会の招集は、少なくとも 7 日以前に、その会議に付議すべき事項、日時及び場所を記載した書面をもって通知する。

(総会の議長)

第 25 条 総会の議長は、会議のつど、出席正会員の互選で定める。

(総会の議決事項)

第 26 条 総会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 事業計画及び収支予算についての事項

(2) 事業報告及び収支決算についての事項

(3) 正味財産増減計算書、財産目録及び貸借対照表についての事項

(4) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(総会の定足数等)

第 27 条 総会は、正会員現在数の過半数以上の者が出席しなければ、議事を開き議決することができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者及び他の正会員を代理人として表決を委任した者は、出席者とみなす。

2 総会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、正会員である出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(会員への通知)

第 28 条 総会の議事の要領及び議決した事項は、全会員に通知する。

(議事録)

第 29 条 すべての会議には、議事録を作成し、議長及び当該会議において選任された出席者の代表 2 名以上が署名押印の上、これを保存する。

## 第 6 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 30 条 この法人の資産は、次のとおりとする。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 会費
- (3) 資産から生じる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 寄附金品
- (6) その他の収入

(資産の種別)

第 31 条 この法人の資産を分けて、基本財産と運用財産の 2 種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(資産の管理)

第 32 条 この法人の資産は、会長が管理し、基本財産のうち現金は、理事会の議決を経て定期預金とする等確実な方法により、会長が保管する。

(基本財産の処分の制限)

第 33 条 基本財産は、譲渡し、交換し、担保に供し、又は運用財産に繰り入れてはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事現在数及び正会員現在数各々の 3 分の 2 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の承認を受けて、その一部に限りこれらの処分をすることができる。

(経費の支弁)

第 34 条 この法人の事業遂行に要する経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第 35 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、会長が編成し、理事会及び総会の議決を経て、毎事業年度開始前に、文部科学大臣に届け出なければならない。事業計画及び収支予算を変更しようとする場合も同様とする。

(暫定予算)

第 36 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事情により予算が成立しないとき、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(収支決算)

第 37 条 この法人の収支決算は、会長が作成し、財産目録、貸借対照表、事業報告書及び正味財産増減計算書並びに会員の異動状況書とともに、監事の意見を付け、理事会及び総会の承認を受けて毎事業年度終了後 3 月以内に文部科学大臣に報告しなければならない。

2 この法人の収支決算に収支差額があるときは、理事会の議決及び総会の承認を受けて、その一部又は全部を基本財産に編入し、又は翌年度に繰り越すものとする。

(長期借入金)

第 38 条 この法人が借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事現在数、正会員現在数の各々の 3 分の 2 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の承認を受けなければならない。

(新たな義務の負担等)

第 39 条 第 33 条ただし書及び前条の規定に該当する場合並びに収支予算で定めるものを除くほか、この法人が新たな義務の負担又は権利の放棄のうち重要なものを行おうとするときは、理事会及び総会の議決を経なければならない。

(特別会計)

第 40 条 この法人は、収益事業を行うため、又はその他の事情により必要があるときは、理事会の議決により特別会計を設けることができる。

(事業年度)

第 41 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

## 第 7 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 42 条 この定款は、理事現在数、正会員現在数の各々の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の認可を受けなければ変更することができない。

(解 散)

第 43 条 この法人は、理事現在数、正会員現在数の各々の 4 分の 3 以上の議決を経て、かつ、文部科学大臣の許可を受けて解散することができる。

(残余財産の処分)

第 44 条 この法人の解散に伴う残余財産は、理事現在数、正会員現在数の各々の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の許可を受けて、この法人の目的に類似の目的を有する公益法人に寄附するものとする。

## 第 8 章 雑 則

(書類及び帳簿の備付等)

第 45 条 この法人の事務所に、次の書類及び帳簿を備えなければならない。ただし、他の法令により、これらに代わる書類及び帳簿を備えたときは、この限りでない。

- (1) 定 款
- (2) 会員の名簿
- (3) 役員及びその他の職員の名簿及び履歴書
- (4) 財産目録
- (5) 資産台帳及び負債台帳
- (6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
- (7) 理事会及び総会の議事に関する書類
- (8) 官公署往復書類
- (9) 収支予算書及び事業計画書
- (10) 収支計算書及び事業報告書
- (11) 貸借対照表
- (12) 正味財産増減計算書
- (13) その他必要な書類及び帳簿

2 前項第 1 号から第 5 号までの書類、同項第 7 号の書類及び同項第 9 号から第 12 号までの書類は永年、同項第 6 号の帳簿及び書類は 10 年以上、同項第 8 号及び第 13 号の書類及び帳簿は 1 年以上保存しなければならない。

3 第 1 項第 1 号、第 2 号、第 4 号及び第 9 号から第 12 号までの書類並びに役員名簿は、これを一般の閲覧に供するものとする。

(細 則)

第 46 条 この定款を施行するための細則は、理事会の議決を経て、会長が定める。

## 附 則

1 この定款は、文部科学大臣の認可があった日（平成 22 年 7 月 27 日）から施行する。